

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名
010006	北海道

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局	対象業務	【参考】 全国(都道府県)
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	97.9% 78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
					0.0% 34.0%

実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成32年度

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
-----	--	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
020001	青森県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	視時点では未定だが、引き続き、人員見直しについて検討していく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		92.4%
プール	2	2	100.0%		0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の室等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.5%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		26.9%
大規模公園	2	0	0.0%	個別業務を民間に委託しており、制度導入のメリットが乏しい。	0		87.7%
公営住宅	40	38	95.0%	未導入施設では、制度導入によるコスト増が見込まれるため。	0		67.1%
駐車場	2	2	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	適切な管理運営方策を検討中であるため。	1	現状、県の直営施設として運営しており、市町村立図書館への指導・助言、大学等図書館との連携・協力、図書資料の整理・管理等を行うため。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	5	4	80.0%	県が直接管理運営することが適当な段階と判断しているため。	2	現状、県の直営施設(部門)として運営しており、美術品の保存管理や郷土資料の収集・管理、企画展等の開催、教育普及業務等を行うため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	先行導入した類似施設の管理運営状況の検証と課題の整理を行い、その結果を踏まえて検討することとしているため。	2	現状、県の直営施設(部門)として運営しており、団体活動の指導・支援、主催事業の企画運営、社会教育の推進業務等を行うため。	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	法令に基づき直営で運営すべき施設であるため。	2	法令により都道府県が設置することとされている施設であり、法令に規定された業務を行うため。	71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○			97.9%	78.7%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		○		業務改革効果		○					

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済			類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（都道府県）	自治体クラウド 0.0%	単独クラウド 34.0%
			自治体クラウド					
			単独クラウド					
実施予定			類型	実施予定時期				
			自治体クラウド					
			単独クラウド					
検討中	○		検討状況					
			昨年度に実施した自治体情報セキュリティ強化対応後のネットワーク環境等を踏まえ、改めてサーバ統合やクラウド活用等の可否を含めた最適化への対応について再検討中である。					
			実施しない理由					
未実施								

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		➡	策定予定時期	
【参考】						
策定制合(全国(都道府県))						
100.0%						

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定		作成完了予定年度
作成済	○			
【参考】				
作成割合(全国(都道府県))		(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。		
87.2%				
		(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
030007	岩手県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営が円滑に進むよう、今後も業務改善を進めながら、費用対効果の観点で業務内容を分析し、常に業務・体制の最適化を図っていく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局	対象業務	【参考】 全国(都道府県) 実施率 委託率							
実施済	委託予定無し	➡	首長部局 ○	企業局 ○	教育委員会 ○	その他 ○	給与 ○	旅費 ○	福利厚生 ○	財務会計 ○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	➡	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 34.0%
実施予定		➡	自治体クラウド 単独クラウド			
検討中		➡	類型	実施予定時期		
		➡	自治体クラウド 単独クラウド			
未実施	○	➡	検討状況			
		➡	実施しない理由			

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済	○	➡	作成予定		➡	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
040002	宮城県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	県立学校の庁務などの業務は、校内の環境整備や金融機関等への搬送、学校行事の補助等生徒や教職員からの多様な要望に、迅速かつ柔軟に対応することが求められ、さらに学校により業務内容が異なるため委託は適さず、今後も継続して直営で対応していくこととしている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施予定	委託予定									97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

一部の部局と管理では庶務業務の集約化を行っているが、より一層の業務の効率化を図るため、総務事務センター(仮称)の設置に向けて検討を行っている。
※日本大震災により検討を中断していたが、設置予定時期や民間委託の有無について検討を再開したところである。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施	○	都道府県の業務に対応できるクラウドサービスがないため。
-----	---	-----------------------------

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
050008	秋田県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、専任職員(正職員)の退職後の欠員補充は非常勤職員により対応しているが、今後正職員の割合が少なくなった場合に民間等への委託等も検討が必要と考えている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局	対象業務	【参考】 全国(都道府県) 実施率 97.9%	委託率 78.7%				
実施済	委託予定無し		首長部局 ○	企業局 ○	教育委員会 ○	その他 ○	給与 ○	旅費 ○	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	3	3	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		92.4%
プール	2	2	100.0%		0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	7	7	100.0%		0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	9	9	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.5%
開放型研究施設等	3	0	0.0%	基本的に県の試験研究機関として設置しており、県民の利用については、研究成果の移転等を考慮し、県職員の指導助言のもと行ってもらうことが適当と考えているため。	3	基本的に県の試験研究機関として設置しており、県民の利用については、研究成果の移転等を考慮し、県職員の指導助言のもと行ってもらうことが適当である。	26.9%
大規模公園	3	3	100.0%		0		87.7%
公営住宅	27	27	100.0%		0		67.1%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村図書館の支援や、専門的な知識が必要となる郷土資料の収集保存等を実施するため、専門の県職員の配置が必要であると考えられているため。	1	市町村図書館の支援や、専門的な知識が必要となる郷土資料の収集保存等を実施するため、専門の県職員の配置が必要である。	12.9%
博物館 (県史館、科学館、国史館、動物園等)	10	5	50.0%	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要であると考えているため。	4	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要である。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	4	50.0%	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要であると考えているため。	4	教育の観点からの専門性が必要な施設であることから、専門の県職員の配置が必要である。	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	13	10	76.9%	法律で設置を義務づけられている更生相談施設については、業務の専門性確保、個人情報保護の観点から、専門の県職員を配置する必要があると考えているため。	3	法律で設置を義務づけられている更生相談施設については、業務の専門性確保、個人情報保護の観点から、専門の県職員を配置する必要がある。	71.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		85.7%

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
060003	山形県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		92.4%
プール	1	1	100.0%		0		93.6%
海水浴場	2	2	100.0%		0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		93.1%
休養施設 (公園遊歩、海・山の遊等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.5%
開放型研究施設等	3	1	33.3%	業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当と考えている。	1	市内職業能力開発センターに正職員の指導員が常駐している。業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当である。(管理部門は隣接している施設の職員が業務しているため不在)	26.9%
大規模公園	9	9	100.0%		0		87.7%
公営住宅	76	76	100.0%		0		67.1%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	現在、県立図書館の活性化に向けて検討中	1	県立には市町村図書館支援等の役割があることから直営としているが、活性化に向けて検討していく。	12.9%
博物館 (県史館、民平館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	現時点では、直営で運営すべき施設と考えている。	2	適切な資料の収集・保管・展示、継続した調査研究や教育普及活動等には専門的職員の配置が必要と考える。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	4	80.0%	少年自然の家について、1施設新規導入した。平成31年度にも1施設新規導入し、全施設に指定管理者制度を導入する予定。	1	施設の設置目的を達成するため、研修等の各種事業を行う指導部門については、専門的職員の配置が必要と考えている。	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当と考えている。	1	業務の専門性が高いため、直営を継続することが適当である。	71.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○		○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 34.0%
		自治体クラウド	平成22年度		

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名
070009	福島県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職者不補充を進める(業務運営上で必要であれば、嘱託員等で対応する)。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)
			自治体クラウド 0.0%
			単独クラウド 34.0%

実施予定	実施時期	単独クラウド

検討中	検討状況

未実施	実施しない理由
○	県で使用している既存の各システムについては、独自開発が多く、また、パッケージ製品であってもカスタマイズを必要としているため、汎用性が低く、クラウド化を実施することが困難であるため。 サーバのクラウド利用については、県で契約しているデータセンタのハウジングスペースに県庁と専用回線で接続しており、重要システムをリプレースのタイミングで県庁舎からデータセンタへ移転することにより物理的セキュリティの強化を図っている。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】
策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】
作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名
080004	茨城県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正職員については退職不補充とし、嘱託職員での対応としている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		92.4%
プール	2	2	100.0%		0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	11	9	81.8%	・国指定史跡・名勝であり、修繕等に文化庁協議を要する。 ・地元市町村が設置した施設と一体的な管理が効率的である。	1	県内を代表する観光拠点であり、県が自ら市や観光協会と連携を図りながら、観光振興や地域振興のための施策を展開しているため。	87.7%
公営住宅	159	159	100.0%		0		67.1%
駐車場	3	3	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	・図書館の設置及び運営上の望ましい基準」で県立図書館の役割として職員研修、市町村図書館への支援、学校図書館支援等の教育的責務が定められており馴染まないため。	1	県立図書館として、市町村立図書館の運営や職員の研修等の指導・助言及び学校図書館や地域団体への支援等の教育的役割を担っているため。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	専門的継続的な調査研究の蓄積や教育的機能の充実が求められており、一定期間で管理者が入れ替わることが前提となっている指定管理者制度は馴染まないため。	3	専門的・継続的な調査研究の蓄積、寄贈品の受入・活用又は企画展など長期的な事業の計画・実施が求められるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の憩い場を含む)	3	3	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド	平成28年度	実施率(都道府県)	
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
検討中		検討状況			0.0%	34.0%
未実施		実施しない理由				

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
090000	栃木県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	民間委託等について、今後検討予定	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	5	5	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	14	93.3%	休止中のため	0		92.4%
プール	4	4	100.0%		0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	試験研究機関であり、直営で運営すべき施設であるため。	1	試験研究及び相談業務を中心に職員を配置している。	26.9%
大規模公園	9	9	100.0%		0		87.7%
公営住宅	68	28	41.2%	施設数が多く段階的な募集を検討中のため。	0		67.1%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県内公共図書館の中核的図書館として市町図書館や学校図書館等との連携や支援を担うことから、安定的で継続的な管理・運営が必要のため。	1	調査相談業務及び市町との調整・連携に関する業務を中心に職員を配置している。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	7	77.8%	調査研究を行う観点から直営で実施すべき施設であるため。	2	調査研究及び教育普及活動に関する業務を中心に職員を配置している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	新施設の整備に併せて廃止を予定しているため。	2	社会教育活動及び施設管理に関する業務を中心に職員を配置している。	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		71.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 全国(都道府県)
実施済	委託有	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		○ ○ ○ ○	○ ○ 	97.9% 78.7%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況	○	業務改革効果		

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(都道府県)
			○	実施率(都道府県) 自治体クラウド 単独クラウド
				0.0% 34.0%
				【参考】 実施予定時期
				単独クラウド
				検討状況
				実施しない理由
				自治体クラウドシステムを平成28年度に整備したため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国(都道府県))
	○		100.0%

(6)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国(都道府県))
	○		87.2%
【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
100005	群馬県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	当面、直営を継続するが、今後の業務のあり方を見据えて、効率的な運営方法を引き続き検討していく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局	対象業務				【参考】 全国(都道府県)				
実施済	委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討中		検討状況			

未実施	○	実施しない理由			
		クラウド化することによるトラブルへの対応に不安があり、現状ではメリットを見いだせないため導入検討は行っていない。			

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	0
-----	---	------	--	--------	---

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
110001	埼玉県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		92.4%
プール	0	0			0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.5%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	企業向けの試験研究が主な業務であり、業務の性質上、指定管理者制度に馴染まないため。	1	新技術・新製品の研究開発の推進、産学官連携の推進、ベンチャー・新分野進出企業の支援を柱に、中小企業と大学との連携の構築し、中小企業等に対する研究開発から事業化までの支援等を職員が実施している。	26.9%
大規模公園	27	26	96.3%	国指定史跡・埼玉古戦場の管理・保護を目的とした公園であり、県自身が長期的な一貫性の中で責任を持って管理を行う必要があるため。	1	国指定史跡の管理・保護を目的とした公園であり、自治体職員が責任を持って管理を行う必要があるため。	87.7%
公営住宅	334	6	1.8%	県営住宅の管理については、指定管理者制度ではなく、公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため。	0		67.1%
駐車場	0	0			0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館は、専門職である司書が中心となって運営している施設であり、高い専門性が求められる。従って図書館への指定管理者制度導入はなじまない。	2	県立図書館は、県内の市町村立図書館を支援する役割や専門的な資料や情報を備え、高度な調査・相談に対応する役割を担う必要がある。そのためには自治体職員が継続的にサービスを行う必要がある。	12.9%
博物館 (自然館、科学館、歴史館、動物園等)	9	3	33.3%	資料の収集・管理及び調査・研究等は、地域に根差した継続的な事業であり、県自身が長期的な一貫性の中で責任を持って行うべき専門的業務であるため。	6	資料の収集、管理及び調査研究等は、高い専門性や一貫性が求められる業務であり、自治体職員が責任を持って継続して行う必要があるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の宮を含む)	6	4	66.7%	直営施設において、教育の現代的課題を調査研究し、その成果を指定管理施設に広げていく必要があるため。	2	学校の授業内容に沿ったプログラムの提供など、指定管理者では対応できない自治体職員としての役割があるため。	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%		1	リハビリテーション施設においては、自治体職員の配置により、相談・判定から医療・職能訓練社会復帰までの総合的なリハビリテーションサービスの提供が可能となっている。	71.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 全国(都道府県)
実施済	委託有	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	97.9% 78.7%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		業務改革効果		

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度		自治体クラウド 単独クラウド
					0.0% 34.0%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド 単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(全国(都道府県)) 100.0%			

(6)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】 作成割合(全国(都道府県)) 87.2%			
(注1)統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類) (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
120006	千葉県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		92.4%
プール	1	1	100.0%		0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休業施設 (公園遊場、海・山の道等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	11	10	90.9%	公園全域を都市公園法第5条に基づく設置許可を行っており、被許可者が指定管理者制度を導入した公園管理を実施しているため。	0		87.7%
公営住宅	144	0	0.0%	平成18年度から公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため。	0		67.1%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.2%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	3	0	0.0%	県立図書館の役割は、広域的かつ総合的な立場から県内公立図書館の中核となって、図書館ネットワークの推進や市町村立図書館の支援などであり、長期的、継続的な人材の確保と事業の継続性が必要であると考えるため。	3	県立図書館は、図書館法の規定等によって、広域的な観点に立つて運営する機関であることから、県域全体の図書館活動の調整等の役割を踏まえると指定管理者制度の導入は困難。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	県行政改革の方針に基づき、指定管理者制度導入対象施設については、併せて地元市町への移譲についても検討することとしており、関係機関との調整を進めている段階であるため。	4	・現在条例に基づく直営施設であるため。 ・県民ニーズに即した博物館事業の推進と、貴重な博物館資料の収集・管理・活用を、継続的に実施するには、高い専門性を備えた自治体職員が不可欠であるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	5	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	精神保健及び精神障害者の福祉に関する県の総合的技術センターとして、保健所、市町村、その他の関係機関と連携し、地域精神保健福祉活動推進の中核となる機能を備えなければならないため、直営で運営すべきだから。	1	精神保健及び精神障害者の福祉に関する総合的技術センターとして、保健所、市町村、その他の関係機関と連携し、地域精神保健福祉活動推進の中核となる機能を備えるため、自治体職員の常駐が必要	71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施	○	サーバ室整備を行ってきたところであり、外部にサーバを設置する場合と比較して、システムの手直しや障害発生時の対応等が迅速且つ合理的に実施できるため。
-----	---	---

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	0
-----	---	------	--	--------	---

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
130001	東京都

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		92.4%
プール	1	1	100.0%		0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	都の施策の一環として、直営により自治体職員を常駐で配置する必要があるため	1	都の施策の一環として、直営により自治体職員を常駐で配置	26.9%
大規模公園	67	65	97.0%	管理運営能力等の保持のため、自治体職員の直営により管理する施設が必要であるから	1	管理運営能力等の保持のため、直営により自治体職員を常駐で配置	87.7%
公営住宅	1505	1505	100.0%		0		67.1%
駐車場	6	6	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	10	10	100.0%		0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	委託可能な業務については一部委託化を実施済。本図書館は貸出は行っており、調査研究目的での利用が多いため、直営で運営	2	委託可能な業務については一部委託化を実施済。本図書館は貸出は行っており、調査研究目的での利用が多いため、直営で運営	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	8	100.0%		0		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	3	75.0%	休止施設であるため。	0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	法令等に基づき設置されており、業務内容に高度の公平性や専門性が求められるため直営で運営する必要がある。	4	法令等に基づき設置されており、業務内容に高度の公平性や専門性が求められるため、自治体職員を常駐で配置。	71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
実施済	委託有		○			○	○	○		実施率 97.9%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。										委託率 78.7%
BPRの手法を用いた業務分析										
取組状況		業務改革効果								

(4)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(都道府県)	
実施済	○	自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成22年度		0.0%	34.0%
実施予定		類型	実施予定時期			
		自治体クラウド				
		単独クラウド				
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(全国(都道府県)) 100.0%			

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○※	作成予定	作成完了予定年度
【参考】 作成割合(全国(都道府県)) 87.2%			
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
140007	神奈川県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○	○	○				○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成27年度		0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	0
-----	---	------	--	--------	---

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済	○※	作成予定		作成完了予定年度	
-------------------------------	--	-----	----	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
150002	新潟県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	当県の学校技術員は、学校施設の維持管理だけでなく、行政的事務にも従事するなど、学校運営において多様な役割を担っており、現時点では、今後も直営により対応	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	市町村に事務委託済みであるため	1	専門的な知識を持つ職員を配置することにより、利用者の利便性を確保するため	92.4%
プール	2	1	50.0%	市町村に事務委託済みであるため	0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休業施設 (公衆浴場、海・山の室等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	3	0	0.0%	技術支援センターと切り分けた指定管理者制度導入は馴染まないと考えるため	0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	食品研究センターの付帯施設であり、指定管理者制度導入にそぐわないため	0		26.9%
大規模公園	12	12	100.0%		0		87.7%
公営住宅	83	0	0.0%	管理代行制により住宅供給公社に管理を委託済み又は事務処理特例条例により市町村に移譲済みであるため	0		67.1%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	高い専門性を必要とする役割を担っていることから、当面直営による管理を継続	2	専門的・学術的図書の収集と市町村立図書館への支援・助言、県民の調査相談対応、職員研修等の高い専門性を必要とするため	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	高度な専門性と経験の蓄積が必要であるため	4	企画展の運営と美術作品の保存に関して、学芸員の高度な専門性と経験の蓄積が必要であるため	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	高い専門性を必要とする役割を担っていることから、当面直営による管理を継続	1	発達段階や様々な目的に応じた体験活動プログラムの開発や青少年指導者の養成、不登校児童生徒に対する支援事業等の高い専門性を必要とするため	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	障害福祉施設検討委員会報告書を受けて、直営を継続しているもの	2	直営施設により、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する必要があるため	71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		○		業務改革効果		○					

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
				自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド			0.0%	34.0%
検討状況							実施しない理由	
平成29年度に基幹系システムのサーバ等機器の更新等が完了したところであり、引き続き、コスト削減や業務の継続性などのメリットを勘案しながら、クラウド活用の検討を行う。								
実施しない理由								

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】 策定割合(全国(都道府県)) 100.0%		

(6)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○※		
【参考】 作成割合(全国(都道府県)) 87.2%		
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。		
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
160008	富山県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正規職員については退職不補充とし、嘱託職員での対応としている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)受託率
体育館	2	2	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		92.4%
プール	1	1	100.0%		0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.5%
開放型研究施設等	16	3	18.8%	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があるため。	13	研究業務と施設利用等を一体管理する必要がある。当該業務に携わる研究員、事務職員が常駐している。また、外部の依頼試験等を受けない施設においては、行政機関としての研究業務に携わる研究員等が常駐している。	26.9%
大規模公園	24	18	75.0%	県立自然公園については地域性公園であり、公の施設の業務と行政的な業務(違反予防の監視等)が併存しているため。	0		87.7%
公営住宅	1	1	100.0%		0		67.1%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であるため。	1	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であり、当該業務を行う職員が常駐している。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	相談業務、知的障害児への対応など、専門性を要する業務が占める割合が大きいため。	3	相談業務、知的障害児への対応など、専門性を要する業務が占める割合が大きいため、当該業務を行う職員が常駐している。	71.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施	○	基幹システムでは都道府県業務に対応できるクラウドサービスがないため。
-----	---	------------------------------------

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
170003	石川県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託予定	○		○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施	○	制度構造、自家発電、ガス消火、生体認証による入退室管理、監視カメラ等を備えた専用のコンピュータ室に庁内クラウドを構築しているため。
-----	---	---

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
180009	福井県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有					給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他					実施率	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド	平成24年度		自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
190004	山梨県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	退職不補充による非常勤化の推進	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		92.4%
プール	4	4	100.0%		0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	11	11	100.0%		0		87.7%
公営住宅	92	13	14.1%	公営住宅法に基づく公営住宅については、管理代行(同法第47条)による方が、指定管理者による場合には委託できない事例についても代行が可能であり、県の行政事務の軽減を図ることができる。	0		67.1%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	図書館の貸出業務(非収益性業務)については直営。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	8	80.0%	指定管理者制度を導入した場合、長期計画に基づく専門人材の育成が困難であったり、短期の取組が偏重され、直ぐに収益に結びつけない業務(調査研究等)が軽視される恐れがあるため。	4	当該施設は、管理部門については指定管理者制度を導入しているが、調査研究や企画展の実施など収益に結びつかない業務は直営で実施。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入した場合、長期計画に基づく専門人材の育成が困難であったり、短期の取組が偏重され、直ぐに収益に結びつかない業務(教育普及事業等)が軽視される恐れがあるため。	1	当該施設は、考古博物館(直営施設)の教育普及事業を実施するための施設であり、安定的に質の高いサービスを提供する必要がある。指定管理者制度を導入した場合、長期計画に基づく専門人材の育成が困難である。	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○	○		○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド*		
			単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド*		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		
			自治体クラウドに関して、市町村と情報システムを共同して利用することは業務プロセスの違いから困難であるため、実施していない。なお、山梨県情報システム最適化計画に基づき、従来ハードウェア(サーバ)等個別に設置されていた情報システムについて、コスト低減、運用管理の強化などを目的とし、サーバの統合を順次行っている。		

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
策定割合(全国(都道府県))					
100.0%					

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
作成割合(全国(都道府県))					
87.2%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
200000	長野県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成22年度から、正規職員の退職等に応じて順次非常勤職員による対応に切り替えている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	0	0			0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		92.4%
プール	0	0			0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休業施設 (公衆浴場、海・山の室等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	4	4	100.0%		0		87.7%
公営住宅	148	0	0.0%	管理代行及び業務委託で対応しているため	0		67.1%
駐車場	0	0			0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	業務の安定性、継続性を考慮したため	1	県内でも中核の図書館であるほか、専門性が高いため	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	調査研究機能等も有しており業務の安定性、継続性を考慮したため	1	文化財の活用、収蔵資料等の整理、保存及び調査研究等に専門性が高いことから常勤としている	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	5	5	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	公平性及び守秘義務の確保等が必要なため(1) 導入の可否を検討中(2)	3	専門性の高い相談等があることから常勤としての	71.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド 単独クラウド			実施率(都道府県)	実施率(都道府県)
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		自治体クラウド 0.0%	単独クラウド 34.0%

検討状況

検討中	○	現在、庁内プライベートクラウドとして運用中。今後、単独クラウドについては、次期システム更新(平成33年度予定)までに検討予定。
-----	---	---

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		作成予定		作成完了予定年度	
		○					

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名
210005	岐阜県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正課職員にて対応しているが、職員が退職後は不補充の方針であるため、非常勤専門職(嘱託)にて対応。 【非常勤専門職の理由】学校施設に係る維持修繕業務等は、各学校によって規模・頻度・内容も異なり、画一的な管理委託等が困難なため。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		92.4%
プール	1	1	100.0%		0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.1%
休養施設 (公園浴場、海・山の寮等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	6	6	100.0%		0		87.7%
公営住宅	14	1	7.1%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているた め。	0		67.1%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県施策として、一貫した方針の下に資料収集やレファレンスサービ ス業務を行うとともに、県の中核図書館として、市町村立図書館の 設置及び運営に対する指導・助言を計画的に行うため、直営で運 営する。	1	調査研究の発展や、教育普及活動の継続・充実は、他に運営等を委ねるより県の運営下においてこそ活かされるため、県有施設として県職員を常駐で配 置している。	12.9%
博物館 (自然史、科学館、歴史館、動物園等)	11	5	45.5%	直営で運営すべき施設であるため。	5	調査研究の発展や、教育普及活動の継続・充実は、他に運営等を委ねるより県の運営下においてこそ活かされるため、県有施設として県職員を常駐で配 置している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	13	8	61.5%	直営で運営すべき施設であるため。	5	機密性の高い個人情報を取り扱い、関係団体・市町村等との連携が必須であるため、県職員を常駐で配置している。	71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局	対象業務	【参考】 全国(都道府県)
実施済	委託有		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			○ ○ ○ ○	○ ○	97.9% 78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド
					0.0% 34.0%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施	○	実施しない理由
		自治体クラウドに関しては、他団体との業務プロセスの差異が大きく共同化が困難であるため。 単独クラウドに関しては、「岐阜県ICT最適化取組方針」により、業務の特性によるクラウドサービスの利用や、プライベート・クラウド(庁舎等内にハード設置)によるハードウェアの統合を促進しているため。

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
220001	静岡県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局	対象業務	【参考】 全国(都道府県) 実施率	委託率	
実施済	委託有		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	97.9%	78.7%	
			○	○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 34.0%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

基幹システム(県税システム、健康福祉系システム)は、業務処理の安全性確保のため庁内で運用することを想定している。そのため、情報システムの開発・運用管理に係るコスト削減への取組として、庁内にプライベートクラウドを構築し、システム統合を推進している。

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
230006	愛知県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	専任職員が定年退職等した場合、非常勤嘱託員の補充で対応することとし、すべての専任職員を非常勤化していく。(平成29年度から随時実施)	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		92.4%
プール	0	0			0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	行政庁舎内の施設であり、切り分けて施設管理することがかえって非効率であるため。	1	行政庁舎内の施設であり、切り分けて施設管理することがかえって非効率であるため。	26.9%
大規模公園	17	17	100.0%		0		87.7%
公営住宅	297	0	0.0%	補助的事務に加えて、入居者の決定や住戸内の工事承認等など、事業主体が行う隣組行為を一体的に行役することが可能となる公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため。	0		67.1%
駐車場	0	0			0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	司書職員が行う図書館運営の基幹部分については、県の中核図書館としての運営企画、市町村図書館の支援、カウンター業務など専門性・一体性を要する業務であるため。	12.9%
博物館 (自然館、科学館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	美術館は、業務委託の大部分を長期継続契約するなどして既に経費を削減しており、経費削減効果が見込めないため。公文書館は、行政庁舎内の施設であり、施設管理の切り分けはかえって非効率であるため。	3	美術館については、県立の美術館として、高度な専門性、知識・経験の蓄積、人的ネットワーク等が必要となる学芸業務を行っているため。公文書館については、県の行政情報、これに含まれる個人情報扱う業務のため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○	○	○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○		業務改革効果	○
------	---	--	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度		自治体クラウド	単独クラウド
						0.0%	34.0%

実施予定			類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中			

実施しない理由

未実施			

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
240001	三重県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)	
		○	○	○		○	○			実施率	委託率
										97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	基幹システムの次期更新期にあわせての実施を検討中
-----	---	--------------------------

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
-----	--	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
250007	滋賀県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	専任職員の一部については非常勤化しているが、学校用務員の業務は多様なものとなっており、意思疎通が固りやすく、臨機応変に速やかな対応ができるなどのメリットもあることから、現時点では直営での業務実施を考えている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		92.4%
プール	0	0			0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休養施設 (公園遊場、海・山の定等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	7	7	100.0%		0		87.7%
公営住宅	42	42	100.0%		0		67.1%
駐車場	0	0			0		87.2%
大規模重園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県立図書館は、県内市町立図書館を結ぶネットワークの要であり、また市町立図書館にはない専門性の高い蔵書の整備、提供や県における図書資料保存センターとしての機能も担っている。こうした任務を果たすためには、県内の情勢に精通した専門職員による直営での運営が必要。	1	県立図書館の重要な役割である市町立図書館の支援や蔵書の構築、レファレンス、地域の実情に応じた情報提供サービスを行う上で必要な継続性や安定性を確保し、専門職員の育成を行うには、長期的な視野に立った運営が必要であるため、自治体職員を常駐配置している。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	3	50.0%	○リニューアル後も関係機関との長期的な信頼関係の構築等が必要であるため(現在休館中)(美術館)○学芸員が研究と事業を兼務しており展示事業と研究事業を切り分けて外部委託を行うことは困難(博物館)○施設の設置目的から業務の中立性を確保する必要がある(平和記念館)	3	調査・研究の継続性、学芸員等の長期的な人材育成、資料収集等に際しての情報関係維持などの観点から長期的な視野に立った運営が必要であるため、自治体職員を常駐配置している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		71.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○				○	○	○	○	97.9%	78.7%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		○		業務改革効果		○					

(4)自治体情報システムのクラウド化

			実施率（都道府県）	
			自治体クラウド	単独クラウド
			0.0%	34.0%

実施済		→	自治体クラウドへの移行時期	
			自治体クラウド	単独クラウド

実施予定		→	実施予定時期	
			自治体クラウド	単独クラウド

検討中		→	検討状況	

未実施	○	→	実施しない理由	

(5)公共施設等総合管理計画

策定済		○	策定予定			策定予定時期		0
【参考】								
策定制割合(全国(都道府県))								
100.0%								

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済		○		作成予定	
				作成完了予定年度	
【参考】					
作成割合(全国(都道府県))					
87.2%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名
260002	京都府

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在、職員の退職等の状況を見ながら、非常勤職員の配置等による体制整理を進めている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	1	0	0.0%	H19に「公民チャレンジ提案制度」を実施し、サービス向上・経費削減等で進捗とすることが適切とし、以後、外部委員による評価を実施し運営形態を点検しているため。	1	H25にリニューアルし、国際大会等を積極的に誘致するため、職員を配置。	95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		92.4%
プール	0	0			0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		93.1%
休養施設 (公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	11	4	36.4%	未導入施設は無人公園であり、必要最小限の経費により運営しているため。	0		87.7%
公営住宅	147	15	10.2%	さらなる指定管理制度の導入に向けて検討中。	0		67.1%
駐車場	0	0			0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	外部委員による評価を実施し運営形態を点検しているため。	1	府内の中核的図書館として市町村支援の役割が大きき、専門職員の配置が必要。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	外部委員による評価を実施し運営形態を点検しているため。	4	施設の運営上、専門的な知識、技術及びそれらの継承が必要のため、専門職員の配置が必要。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	9	8	88.9%	高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が困難なため。	1	当該施設は府内唯一の児童自立支援施設であり、児童養護施設では処遇が困難な児童の自立支援を行うため、高い専門性を有する職員の安定的・継続的な確保が必要。	71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 全国(都道府県)
実施済	委託有	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 97.9%
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	委託率 78.7%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		業務改革効果		

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)
	自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 0.0%
実施予定	タイプ	実施予定時期		単独クラウド 34.0%
	自治体クラウド 単独クラウド			
検討中	○	検討状況	都道府県向けのクラウドサービスについては、現時点で十分と考えられる提供サービスがないため、最適なサービス利用について検討中。	
未実施		実施しない理由		

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】 策定割合(全国(都道府県)) 100.0%		

(6)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		
【参考】 作成割合(全国(都道府県)) 87.2%		
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。		
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
270008	大阪府

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		92.4%
プール	0	0			0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休養施設 (公園遊場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	19	18	94.7%	当該公園は、従来のスキームとは異なり、市民、企業、行政が協働・参画する運営審議会において、計画から整備、管理の方向性を検討しながら、公園づくりを進めるスキームであるため。	1	当該公園は、従来のスキームとは異なり、市民、企業、行政が協働・参画する運営審議会において、計画から整備、管理の方向性を検討しながら、公園づくりを進めるスキームであるため。	87.7%
公営住宅	314	314	100.0%		0		67.1%
駐車場	4	4	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	2	100.0%		2	部長(自治体職員)をトップに一体性を持ちながら、民間企業のノウハウを有する指定管理者と、司書(自治体職員)が、双方の専門性を活かしつつ、図書館を運営するため。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	4	66.7%	管理運営業務の内容や運営手法(地元市との共同運営)等により直営で管理すべきと判断しているため。	2	管理運営業務の内容や運営手法(地元市との共同運営)等により直営で管理すべきと判断しているため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	各施設の性質等を踏まえ、直営で管理すべきと判断しているため。	2	各施設の性質等を踏まえ、直営で管理すべきと判断しているため。	71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県) 実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		○		業務改革効果		○					

(4)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（都道府県）	
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度		自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期			
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
策定割合(全国(都道府県))		100.0%			

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済		○※		作成完了予定年度	
作成割合(全国(都道府県))		87.2%			

【参考】

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
280003	兵庫県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営の状況と職員の退職動向を勘案し、今後検討。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		92.4%
プール	0	0			0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		1	市に管理委託を行っているが、動物の管理について、県から専門知識を有する獣医師を職員派遣	97.5%
開放型研究施設等	5	0	0.0%	県の施策と密接に連携を図りながら、継続的かつ安定した運営が必要のため	5	県の施策と密接に連携を図りながら、継続的かつ安定した運営が必要のため	26.9%
大規模公園	17	17	100.0%		0		87.7%
公営住宅	437	437	100.0%		0		67.1%
駐車場	0	0			0		87.2%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	市町立図書館の支援機能があり、継続的かつ安定した運営が必要のため	1	市町立図書館の支援機能があり、継続的かつ安定した運営が必要のため	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	4	40.0%	県の施策と密接に連携を図りながら、長期的視点に立った運営が必要のため	6	県の施策と密接に連携を図りながら、長期的視点に立った運営が必要のため	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	7	7	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	2	50.0%	学校現場との密接な連携を要する教育機関であり、継続的かつ安定した運営を行うため	2	学校現場との密接な連携を要する教育機関であり、継続的かつ安定した運営を行うため	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	秘匿性や公平性を求められる業務を行っているため	2	秘匿性や公平性を求められる業務を行っているため	71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○				○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

庁内主要情報システムについては、災害時の業務継続性、情報管理の徹底、管理コストの削減を図るため、クラウド化を検討する。
また、兵庫情報ハイウェイを利用した一都市町の単独クラウドについて実施予定。県の利用についても今後検討する。

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	0
-----	---	------	--	--------	---

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
290009	奈良県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局	対象業務				【参考】 全国(都道府県) 実施率				
実施済	委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成26年度		0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討中		検討状況	
-----	--	------	--

未実施		実施しない理由	
-----	--	---------	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	0
-----	---	------	--	--------	---

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定		作成完了予定年度	
作成済	○				

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
300004	和歌山県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	現時点では変更予定なし	92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)	○	直営による給食調理を継続予定	97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では変更予定なし	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		92.4%
プール	1	1	100.0%		0		93.6%
海水浴場	2	0	0.0%	未導入施設について、地元市への譲渡を検討しているため	0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	未導入施設は、生命又は財産等に関する相談業務を行っており、県が主体的に関与すべきと判断しているため	1	啓発事業の企画立案のみならず、生命又は財産等に関する相談業務については、県が主体的に関与し、その方向性と責任を明確にするため	53.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	未導入施設について、民間事業者等への売却等を検討しているため	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	6	6	100.0%		0		87.7%
公営住宅	73	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため	0		67.1%
駐車場	0	0			0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	未導入施設は、市町立図書館や学校図書館等と連携・支援を行うとともに、長期的な展望による県の貴重な資料の保存・整理や調査研究を求められる県立図書館であり、県が主体的に管理運営する必要があるため	2	県内外の図書館との相互協力や学校図書館及び地域団体等への支援を行うとともに、図書館業務を円滑に運営するため	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	未導入施設は、学校教育と博物館教育活動の連携・支援を行うとともに、長期的な展望による県にかかわる資料等の収集・保管・調査研究等を求められることから、県が主体的に管理運営する必要があるため	4	高度な調査・研究機能維持や古墳等に影響を及ぼさないための管理作業は、専門的知識を有する学芸員の専属業務であること。イベントの企画及び学校教育と博物館教育活動の連携には県として主体的に関与するため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入施設は、保健、医療、福祉等の幅広い専門的な知見が必要であり、そのような民間機関が存在しないことから、県が運営管理せざるを得ないため。	1	保健、医療、福祉等の幅広い専門的な知見が必要であり、そのような民間機関が存在しないため。	71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○		○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施	○	耐災害性を備えた庁舎内にサーバールームを有していること、及び共同利用が見込めずコスト削減効果はないため。
-----	---	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	
100.0%	

(6)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）							
作成済		作成予定		○		作成完了予定年度	平成30年度
【参考】							
作成割合（全国（都道府県））							
87.2%							

（注1）統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
310000	鳥取県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	対応方針未定(直営、外部委託について、それぞれのメリットやデメリット等を踏まえ、今後検討)	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託有		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	全国(都道府県)実施率 委託率
○	○		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	97.9% 78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド			実施率(都道府県)
		単独クラウド	○		自治体クラウド 単独クラウド
					0.0% 34.0%

実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成30年度

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	0
-----	---	------	--	--------	---

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	平成30年度
-----	--	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
320005	島根県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	○
------	--	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討状況

システムの導入・更新に当たっては、独自システムの構築・保有からサービス利用への転換や、全庁的システム共通基盤に集約するなど、費用対効果を改善する取組みを進めている。基幹系システムについても、今後、システムの新規導入や更新においては、クラウド化を検討していく。

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
330001	岡山県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		92.4%
プール	0	0			0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	0	0			0		87.7%
公営住宅	33	33	100.0%		0		67.1%
駐車場	0	0			0		87.2%
大規模重園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	施設の中核的な業務や、県の施策に深く関わる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	6	85.7%	特別名勝及び史蹟に指定されている後樂園の管理運営業務を行うには、特別な専門知識や管理運営経験等が必要であり、県が責任を持って運営する必要があるため。	3	施設の中核的な業務や、県の施策に深く関わる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		1	施設の中核的な業務や、県の施策に深く関わる業務などについては、県自らが行っていくべきとの考えから、施設管理のみ指定管理者制度を導入している。	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	管理主体に制約がある。相談機能を有する、区分性を有するなどの個別の事情により、県が行政庁として責任をもって運営する必要があるため。	6	管理主体に制約がある。相談機能を有する、区分性を有するなどの個別の事情により、県が行政庁として責任をもって運営する必要がある。	71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託有		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	全国(都道府県) 実施率 委託率 97.9% 78.7%
			○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況			業務改革効果		

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】
		実施率(都道府県) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 34.0%
実施予定		
検討中	○	検討状況 情報システムが取り扱うデータ量、重要性や特性を考慮した上で、ライフサイクル(再開発、機器更新等)に合わせてクラウド利用の可否について個別に検討を行う。
未実施		実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
策定割合(全国(都道府県))					
100.0%					

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
作成割合(全国(都道府県))					
87.2%					
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
340006	広島県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討中	○	検討状況	
基幹システムの次期更新期にあわせての実施を検討中			

未実施		実施しない理由	
-----	--	---------	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
350001	山口県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	・学校用務は多岐にわたるため、現時点では直営で行うことが適当と考えている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○		○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

〃

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討中	○	検討状況	
		共同研究等は行われているが、現段階では具体化するまでに至っていない。	

未実施		実施しない理由	
-----	--	---------	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
360007	徳島県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	0	0			0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者制度未導入施設については、都市公園法第5条により地元市が管理しているため	0		92.4%
プール	0	0			0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休養施設 (公園広場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	6	6	100.0%		0		87.7%
公営住宅	36	5	13.9%	指定管理者制度未導入施設については、公営住宅法による管理代行制度により管理しているため	0		67.1%
駐車場	5	5	100.0%		0		87.2%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館には教育的観点からの事業実施が求められていること、入館料等を徴収できないこと等を踏まえると、競争原理の導入や運営コストの低減といった指定管理者制度導入の利点が期待しづらいことから、直営により運営し、一部業務について外部委託することとしている。	1	図書館に置くこととされる専門的職員等として職員を配置している。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	3	37.5%	博物館には教育的観点からの事業実施が求められていることを踏まえると、競争原理の導入や運営コストの低減といった指定管理者制度導入の利点が期待しづらいことから、直営により運営することとしている。	5	博物館に置くこととされる専門的職員等として職員を配置している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	3	75.0%	南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に、災害対策本部の補完機能を担うなど、その役割に鑑み、直営で運営することとしているため	1	防災意識の啓発及び知識の普及、防災人材の育成等に関する業務等を所掌する機関として職員を配置している。	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討中		検討状況	

未実施	○	実施しない理由	
		県庁舎に庁内クラウド(サーバ仮想化統合基盤)を構築し、その同期サイトを外部のデータセンターに構築することによって、耐災害性の強化とハードウェア資源の最適化等を実現しているため。	

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	
100.0%	

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
370002	香川県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針		※H30年度より一部事務組合の業務	100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○	○	○		○				97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

➡

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	➡	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		92.4%
プール	1	1	100.0%		0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.1%
休業施設 (公園遊場、海・山の荘等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	消費者からの苦情相談に応じ、その処理のための対応を行うことから、①行政各部署との迅速で緊密な連携、②よりセンシティブな個人情報(被害情報、生活情報)の取扱いなど、直営の必要があるため。	1	消費者からの苦情に係る相談に応じ、その処理のための対応を行うことから、①行政各部署との迅速で緊密な連携、②よりセンシティブな個人情報(被害情報、生活情報)の取扱いが必要である。	53.1%
展示場施設、見本市施設	6	6	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	取扱う情報の秘密性・重要性の高さや、県政の産業育成施策における役割を勘案し、直営すべき施設である。	1	技術相談や依頼試験などで企業の秘密情報を取り扱うことから、公平・中立に業務にあたる必要がある。また、県の推進する産業育成には、当該施設を活用した政策的な事業展開が必要であり、県の果たすべき責任が大きい。	26.9%
大規模公園	12	8	66.7%	翠環・横腹・魚腰公園に関しては、入園料収入がなく管理を行う費のメリットが乏しいことに加え、地元市町との密な連携・協同を要するため。	1	森林公園は香川県を代表する観光地であるとともに特別な勝にも指定されている庭園であり、後世に残すべき施設であることから、自治体職員が直営で管理している。	87.7%
公営住宅	31	31	100.0%		0		67.1%
駐車場	8	8	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	公立図書館は法律上利用料金を徴収できないため民間事業者がノウハウ活かす余地が少ないことや、市町立図書館に対する援助・協力など中核図書館としての役割があるため制度を導入するのは困難である。	1	公立図書館は法律上利用料金を徴収できないため民間事業者がノウハウ活かす余地が少ないことや、市町立図書館に対する援助・協力など中核図書館としての役割があるため制度を導入するのは困難である。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	学芸員が行う調査研究や資料の収集・保管・展示企画等の業務については、専門性や継続性等を維持する必要があることから、直営施設として、自治体職員を常駐で配置している。	2	学芸員が行う調査研究や資料の収集・保管・展示企画等の業務については、専門性や継続性等を維持する必要があることから、直営施設として、自治体職員を常駐で配置している。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	施設の主要事業である集団宿泊学習は教育活動の一環として実施されることから、多様化する生徒に対し教員が学校で配慮してきたことと同等の配慮が施設職員にも求められるため、教員の勤務経歴がない者では対応が困難	2	施設の主要事業である集団宿泊学習は教育活動の一環として実施されることから、多様化する生徒に対し教員が学校で配慮してきたことと同等の配慮が施設職員にも求められるため、教員の勤務経歴がない者では対応が困難	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		71.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		85.7%

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
			自治体クラウド				自治体クラウド
			単独クラウド			0.0%	34.0%

実施予定	○	➡	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成31年度	

検討状況

検討中		➡			
-----	--	---	--	--	--

実施しない理由

未実施		➡			
-----	--	---	--	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	0
-----	---	---	------	--	---	--------	---

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	➡	作成予定		➡	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
380008	愛媛県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転	○	当面の現状維持。普通自動車：専任職員は官長等公用車のみ。障害児入所施設の車いす移動車：技能労務職員及び非常勤職員が専任。運転及び日常点検に必要な業務時間に限定している。	93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員が行っている多岐にわたる業務を包括的に委託することは困難であるため、現時点では今後の対応方針は未定である。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	0	0			0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		92.4%
プール	0	0			0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	5	5	100.0%		0		87.7%
公営住宅	48	19	39.6%	管理施設が広範囲に分布して管理効率が悪く、自治体予算を上限とする委託金額以下で受託できる民間事業者がないため。	0		67.1%
駐車場	0	0			0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	・県内の市町設置図書館のセンター的機能を有する必要がある ・他都道府県立図書館での導入事例が少ない(56館中4館) ・専門性や政策的判断が必要な業務などは、同制度を導入した図書館でも全て直営で運営 行政評価システム外部評価委員会から、全国の美術館の制度導入状況等も踏まえ改めて検討を行うよう意見があり、次期に策定する中期運営計画の中で検討することとしているため。	1	直営施設であり、また、専門性や政策的判断が必要な業務を行うため。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	3	75.0%		3	資料の収集・整理・保存や調査研究など、専任の学芸員が担当し、公的機関として担うべき役割があるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		1	生涯学習課(駐在)職員が直接実施する必要のある事業があるため	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		71.4%
児童クラブ、学童館等	4	2	50.0%	基盤整備障害児入所施設は県内に未施設のため、障がい児支援の中核施設であることから直営で運営。児童自立支援施設は県に必要義務があり、安定した施設運営や専門性の高い職員の配置が必要となることから直営で運営。	2	県内唯一の施設であり、県直営で運営していることから自治体職員が常駐している。	85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○		○			97.9%	78.7%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		○		業務改革効果		○					

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済			類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(都道府県)			
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド		
			単独クラウド			0.0%	34.0%		
実施予定			類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中			検討状況						
未実施	○		実施しない理由						
			大型電算機を利用しているため。 スタンダードアロウンで利用しているため。 庁内クラウドを利用しているため。						

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		➡	策定予定時期	0
【参考】						
策定割合(全国(都道府県))						
100.0%						

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済		○	作成予定			作成完了予定年度	
【参考】							
作成割合(全国(都道府県))							
87.2%							
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。							
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体							

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
390003	高知県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用器は施設・整備の管理のために必要な業務であり、直営で行うことが適当と考えているが、今後、業務の切り分け等による外部委託の可能性について、生徒の安全の確保やより良い学校生活のための教育環境づくりに配慮しながら検討していく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド	平成23年度		自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
400009	福岡県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	○福岡武道館は、武道等を通じた県民特に青少年の心身鍛錬の場であるとともに、警察術科訓練の推進拠点であることから、県職員が常駐しています。	1	○福岡武道館は、武道等を通じた県民特に青少年の心身鍛錬の場であるとともに、警察術科訓練の推進拠点であることから、県職員が常駐しています。	92.4%
プール	1	1	100.0%		0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	6	6	100.0%		0		87.7%
公営住宅	209	209	100.0%		0		67.1%
駐車場	0	0			0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	○県立図書館は、県内市町村の図書館の設置及び運営に対する支援を行う役割を担っているため、県職員を配置しています。	1	○県立図書館は、県内市町村の図書館の設置及び運営に対する支援を行う役割を担っているため、県職員を配置しています。	12.9%
博物館 (県史館、県子館、歴史館、動物園等)	11	7	63.6%	○公文書館他3施設は、いずれも公文書の公開の判断など専門性が高く行政の責任の下行う必要がある業務を有することから、現時点で導入の見込みはありません。	4	○公文書館他3施設は、いずれも公文書の公開の判断など専門性が高く行政の責任の下行う必要がある業務を有することから、県職員を配置しています。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	0	0.0%	○社会教育総合センター他3施設は、管理運営の在り方を検証中です。 ○ふれあいの家3施設のうち2施設については、H30年度中に廃止を予定。残り1施設については、移譲や廃止を含めあり方を検討中です。	7	○社会教育総合センター他3施設は、学校教育課程に即した業務を実施するため、県職員を配置しています。 ○ふれあいの家3施設は、非常時対応のため1名の嘱託職員を配置しています。	67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		71.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 全国(都道府県)
実施済	委託有	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	97.9% 78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(都道府府)		
			自治体クラウド				自治体クラウド	
			単独クラウド	平成29年度			単クラウド	
						0.0%	34.0%	
実施予定			類型	実施予定時期				
			自治体クラウド					
			単独クラウド					
検討中			検討状況					
未実施			実施しない理由					

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
410004	佐賀県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員は、管理職の指示のもと安心・安全学校づくりのため、教育的立場で環境整備や庶務等の業務に従事し、他の教職員と連携、協力しながら学校運営に参画することが求められる専門職である。学校教育法施行規則に規定された職であり、県で配置すべき職であると認識している。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局	対象業務				【参考】				
実施済	委託有		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
			○		○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
		単独クラウド	平成26年度		自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
420000	長崎県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	民間でできることは民間に委ねることを基本として、今後検討する。	92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	隣接している高校が管理しており、指定管理者制度を導入する必要が無いため	0		92.4%
プール	0	0			0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	7	7	100.0%		0		87.7%
公営住宅	84	84	100.0%		0		67.1%
駐車場	0	0			0		87.2%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県立図書館が果たすべき、全県民からの参考機能、市町村図書館への支援や連携の調整機能、後世への貴重な財産として一定の理念のもと、図書館資料の収蔵保存機能などは、営利を目的とする民間業者になじまない。	1	県立図書館が果たすべき、全県民からの参考機能、市町村図書館への支援や連携の調整機能、後世への貴重な財産として一定の理念のもと、図書館資料の収蔵保存機能などは、営利を目的とする民間業者になじまない。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	3	75.0%	文化財の収蔵機能、調査・研究機能といった性格が強い施設であるため、指定管理者制度等の導入はそぐわない。	1	文化財の収蔵機能、調査・研究機能といった性格が強い施設であるため、指定管理者制度等の導入はそぐわず、職員が直接運営すべきものとする。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	0	0.0%	事務委託施設であるため	0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	障害児専門の医療が不採算であり、民間での実施が難しいことに加え、障害児に対する専門的医療・地域支援活動を実施しているため	1	障害児専門の医療が不採算であり、民間での実施が難しいことに加え、障害児に対する専門的医療・地域支援活動を実施しているため	71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○		○	○	○	○		○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド 単独クラウド			実施率(都道府県)	単独クラウド
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		0.0%	34.0%
検討中		検討状況				
未実施	○	実施しない理由			基幹系システムにおいては、ハードウェア障害時に迅速に原因を特定し、復旧する必要があるため庁内に設置している。	

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	0
-----	---	------	--	--------	---

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定		作成完了予定年度	
作成済					

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
430005	熊本県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転	○	業務の委託について、引き続き検討していく。	93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		92.4%
プール	0	0			0		93.6%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休業施設 (公園遊場、海・山の室等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	5	4	80.0%	平成31年度からの指定管理者制度導入に向けた検討を継続中。	0		87.7%
公営住宅	37	37	100.0%		0		67.1%
駐車場	2	2	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合のメリット・デメリット等について検討中である。	1	貴重資料の保存やレファレンスサービスなど、サービスの性質上、職員による対応が必要不可欠な業務があるため。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	延暦寺遺跡・史跡施設管理は本来の重要な文化資産であり、未開闢な部分も多いことから、引き続き、直営・職員常駐の体制を維持し、最先端の研究を進めていくこととしているため。	3	鞠智城の特別史跡を目指しており、直営で調査研究を行う必要がある。県内博物館ネットワークを県主導で構築していくこととしており、引き続き県という立場で関係者間の連携を図っていく必要がある。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施状況		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(都道府県)	
実施済		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	単独クラウド
実施予定			

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施	○	行内にクラウド環境を構築し、多重化による経費削減を実施。外部データセンターの利用については、ベンダーロックインが懸念されるため、将来の検討事項。
-----	---	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	平成31年度以降

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
440001	大分県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	現職員の退職等により業務が継続できなくなった時点から順次、民間委託	92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	平成20年から県立学校用務員の職は原則廃止し、教育事務等への任用替えを実施(高年齢者等の暫定配置を除き配置転換を実施済)	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○		○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(都道府県)	
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	平成28年度		0.0%	34.0%

実施予定			類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

検討状況

検討中			
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施			
-----	--	---	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	0
-----	---	------	--	--------	---

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	87.2%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
450006	宮崎県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		92.4%
プール	0	0			0		93.6%
海水浴場	1	1	100.0%		0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	14	3	21.4%	導入していない施設はすべて試験研究機関であり、国や県の政策と一体となった専門性の高い研究開発や依頼試験等を行っているため。	13	自治体職員が常駐している施設はすべて試験研究機関であり、国や県の政策と一体となった専門性の高い研究開発や依頼試験等を行っているため。	53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	6	6	100.0%		0		87.7%
公営住宅	1	1	100.0%		0		67.1%
駐車場	0	0			0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県立図書館は、本県の生涯学習の中核的施設として、調査研究・収集や市町村図書館等への指導・助言等を図る役割があり、これらは高い専門性や長期的視野に基づき継続的な取組が必要であるため。	1	県立図書館は、本県の生涯学習の中核的施設として、調査研究・収集や市町村図書館等への指導・助言等を図る役割があり、これらは高い専門性や長期的視野に基づき継続的な取組が必要であるため。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	県立博物館、美術館、理蔵文化財センター等は、本県の生涯学習の中核的施設として、調査研究・収集や企画展の実施等の役割があり、これらは高い専門性や長期的視野に基づき継続的な取組が必要であるため。	5	県立博物館、美術館、理蔵文化財センター等は、本県の生涯学習の中核的施設として、調査研究・収集や企画展の実施等の役割があり、これらは高い専門性や長期的視野に基づき継続的な取組が必要であるため。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	身体障害者相談センター及び精神保健福祉センターは、法令による制限があるほか、業務内容の専門性が高いため。	2	身体障害者相談センター及び精神保健福祉センターは、法令による制限があるほか、業務内容の専門性が高いため。	71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	97.9%	78.7%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		○		業務改革効果		○					

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table><tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td>平成27年度</td><td></td></tr></table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成27年度		<table><tr><th colspan="2">実施率(都道府県)</th></tr><tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr><tr><td>0.0%</td><td>34.0%</td></tr></table>	実施率(都道府県)		自治体クラウド	単独クラウド	0.0%	34.0%
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																	
自治体クラウド																			
単独クラウド	平成27年度																		
実施率(都道府県)																			
自治体クラウド	単独クラウド																		
0.0%	34.0%																		
実施予定		→	<table><tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド											
類型	実施予定時期																		
自治体クラウド																			
単独クラウド																			
検討中		→	検討状況																
未実施		→	実施しない理由																

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(全国(都道府県)) 100.0%			

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】 作成割合(全国(都道府県)) 87.2%			
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体			

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名
460001	鹿児島県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転	○	直営による公用車の運転業務は、段階的に縮小しており、最終的には廃止する方針である。	93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	専任職員の一部については、非常勤化を実施している。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○		○	○	○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成20年度		0.0%	34.0%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))
100.0%

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))
87.2%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名
470007	沖縄県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.1%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	本務職員の退職後は本務採用をせず臨任及び賃金職員で対応する。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		92.4%
プール	3	3	100.0%		0		93.6%
海水浴場	3	3	100.0%		0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.5%
開放型研究施設等	0	0			0		26.9%
大規模公園	11	11	100.0%		0		87.7%
公営住宅	132	132	100.0%		0		67.1%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	図書、調査相談などの基幹業務や市町村立図書館の支援を行うには、直営による管理が適当であるため。	1	利用者へのレファレンスを含むサービスの提供や図書館資料の管理及び施設の適切な運営を図るため、職員を常駐させる必要がある。	12.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	施設設置の経緯・目的から高い中立性と公平性が求められ、平和行政に対する県の姿勢を示すため、直営の方が県民の理解を得やすい。	2	資料の収集・保管・展示、調査研究等の学芸業務について、自治体が自ら行うことが適切と考えているため。施設設置の経緯・目的から高い中立性と公平性が求められ、直営の方が県民の理解が得られやすい。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%		0		67.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		71.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	➡	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	全国(都道府県) 実施率 委託率 97.9% 78.7%
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		➡	業務改革効果		

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済		➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
			自治体クラウド			実施率(都道府県) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 34.0%
			単独クラウド			
実施予定		➡	類型	実施予定時期		
			自治体クラウド			
			単独クラウド			
検討中	○	➡	検討状況			
						基幹系システムの更新にあわせてクラウド化を検討中
未実施		➡	実施しない理由			

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
【参考】							
策定割合(全国(都道府県))							
100.0%							

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	➡	作成予定		➡	作成完了予定年度	
【参考】							
作成割合(全国(都道府県))							
87.2%							
(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。							
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体							